

継続事業評価シート

評価確定日 平成31年4月3日

平成30年度(2年目)

事業コード	29	事業名	事務局体制のあり方指針の策定			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会			
担当部名	企業振興部		担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	15	施策名	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会は商工会合併後も多くの支所を維持し、職員が分散している状況にある。今後、人口や事業者数の減少は、旧町村部ほど急速に進むことが見込まれ、支所においては現在と比較して会員数が半減すると予想される地域もあることから、支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方の検討が必要になっている。

2. 事業のねらい

支所機能維持・統廃合を含む事務局体制のあり方を検討することは、商工会館の老朽化等による財政的な課題のみならず組織のスリム化、業務の効率化、人材育成などの総合的な観点から事務局体制のあり方の見直しつながるため、支所統廃合のガイドラインを示し、商工会の事務局体制を見直す。

3. これまでの評価結果

事務局体制のあり方の指針となる「支所統廃合のガイドライン」等の作成を実施できていないが、支所統廃合を見据えた事務局体制のあり方の対応として、既に統廃合している商工会の支所統廃合や譲渡、移転手続きなどの方法を示している。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

既に支所統廃合を済ませた商工会から、手続きや諸会議等に関する情報を得て、ガイドライン策定に盛り込む予定である。財政面、人員配置面の各方面から検討する必要があり、完成には至っていない。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
69	事務局体制のあり方指針の策定	支所のあり方の見直しを中心として、商工会広域連携の現状、事業評価・受託業務等の実施要領など、事務局体制のあり方指針の策定に取り掛かっている。	b	b	c	B

評価指標と実績 達成度：a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	取組					実績					取組コード	実績					
指標名						指標名						指標名					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 取組評価の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)

b

〈評価の理由〉

財政面、人員配置数等から見て、将来的に支所の維持管理が可能かどうかの基準となるガイドラインを早急に提示する必要がある。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 取組評価の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)

b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

財政面、人員配置、補助金関係、各商工会の建物の現状などを総合的に検討する必要があるため、該当会の事務局総轄者からの意見を聞きながら進めることにした。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 取組評価の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定2つ以上の場合)

c

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

具体的な策定に取りかれずにいるため、未だ検討段階である。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

・財政面や人員配置などの幅広い視点からの検討が必要であり時間を要しているが、該当会の総轄者から意見を聞きながら進める。

・既に統廃合を済ませている商工会から情報を得ており、事例としてガイドラインに盛り込む予定である。

3. 課題

これから統廃合の検討が必要な事務局総轄者から、現場の現実的な課題についての意見集約を行い、ガイドラインに盛り込む必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

令和2年度以降の県補助金等の方向性と連動させながら、商工会の財政面や人員配置、各商工会の建物の現状などの調査及び情報収集を行う。また、該当事務局総轄者等からの意見集約を行ながらガイドラインを策定する。